

## 平成20年7月期 中間決算短信

平成20年2月29日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4699

U R L http://www.esco.co.jp/

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 武井 均

問合せ先責任者役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 斉藤 一洋

T E L (047) 382 - 4141

半期報告書提出予定日 平成20年4月11日

1. 20年1月中間期の連結業績(平成19年7月21日 ~ 平成20年1月20日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	6,088	(4.8)	289	(44.8)	290	(43.2)	165	(20.8)
19年1月中間期	5,811	(9.3)	199	(25.2)	202	(28.0)	209	(138.4)
19年7月期	12,238		416		418		286	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月中間期	46	02	—	—
19年1月中間期	58	11	—	—
19年7月期	79	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年1月中間期 — 百万円 19年1月中間期 — 百万円 19年7月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年1月中間期	6,492	1,562	1,562	1,562	24.0	432	22	
19年1月中間期	5,985	1,367	1,367	1,367	22.8	378	39	
19年7月期	6,804	1,444	1,444	1,444	21.1	399	59	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 1,555 百万円 19年1月中間期 1,362 百万円 19年7月期 1,438 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月中間期	337	3	3	3	36	1,383	1,383	
19年1月中間期	64	39	39	39	78	971	971	
19年7月期	809	71	71	71	131	1,761	1,761	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
19年7月期	—	—	10	00	10	00
20年7月期	—	—	—	—	—	—
20年7月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 20年7月期の連結業績予想(平成19年7月21日 ~ 平成20年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,600	3.0	470	13.0	470	12.3	260	9.4	72	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年1月中間期 3,600,000株 19年1月中間期 3,600,000株 19年7月期 3,600,000株

期末自己株式数

20年1月中間期 〃株 19年1月中間期 〃株 19年7月期 〃株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年1月中間期の個別業績(平成19年7月21日 ~ 平成20年1月20日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月中間期	5,901	(4.8)	239	(77.4)	262	(69.0)	151	(14.8)
19年1月中間期	5,628	(9.9)	135	(7.9)	155	(9.6)	177	(140.8)
19年7月期	11,873		311		348		246	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年1月中間期	42	03
19年1月中間期	49	32
19年7月期	68	51

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年1月中間期	6,392	1,496	1,496	1,496	23.4	415	79	
19年1月中間期	5,871	1,325	1,325	1,325	22.6	368	33	
19年7月期	6,659	1,393	1,393	1,393	20.9	387	15	

(参考) 自己資本 20年1月中間期 1,496 百万円 19年1月中間期 1,325 百万円 19年7月期 1,393 百万円

2. 20年7月期の個別業績予想(平成19年7月21日 ~ 平成20年7月20日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,200	2.7	385	23.7	422	21.0	235	4.7	65	28

業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 〔当中間期の概況〕

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出の増加、堅調な設備投資により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安により株価が下落、また原油価格等の高騰など景気の先行きが懸念される状況でありました。

このような環境下、当連結グループは、当連結会計年度より第7次中期経営計画(平成19年8月～平成22年7月)をスタートさせています。その基本方針は、「事業分野ごとの規模の拡大」、「マルチベンダーを活かしたワンストップソリューションの推進」、「企業価値の向上」であり、この方針の下、事業領域ごとに策定した施策に着実に取り組み、業容の拡大に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、OAサプライ、IT関連機器分野などの商品販売部門において、競争激化により、前年同期と比較し、売上が減少しましたが、ソフトウェア開発部門において、公共向けサポート売上が堅調に増加し、また、ネットワークサービス分野などの保守部門も着実に業容を拡大したことにより、売上高は前年同期比4.8%増の60億8千8百万円となりました。

利益面につきましても、利益率の高い保守部門、ソフトウェア開発部門の売上増により売上総利益が前年同期比1億1千5百万円増加、また販売費及び一般管理費も2千5百万円の増加に止まったために、営業利益は前年同期比44.8%増の2億8千9百万円、経常利益は同じく43.2%増の2億9千万円となりました。税金等調整前中間純利益につきましては、前年同期比17.3%減の2億9千4百万円となりました。これは、前年同期は適格年金から確定拠出年金制度への移行に伴い、特別利益として1億5千3百万円を計上したためであります。中間純利益は同じく20.8%減の1億6千5百万円となりました。

#### 〔部門別の概況〕

##### イ. 保守部門

フィールドサポート分野は、受注拡大に努めた結果、売上高は9億6千2百万円(前年同期比2.7%増)となりました。引き続き、ローコスト戦略、エージェント政策推進、メーカー向け営業力の強化による「量の追求」と、社員の技術シフト(SEE化)を中心とした高付加価値のサービス推進による「質の追求」の2つの戦略を推進し、売上、利益の拡大を図ってまいります。

ネットワークサービス分野は、重点推進分野として営業強化に取り組んだ結果、売上高は14億7千1百万円(前年同期比8.2%増)と着実に増加しました。今後につきましても、新規顧客の開拓、運用サポートサービスの拡充を図り、当社の基幹事業として業容拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、受注拡大に努め、売上高は4億6千8百万円(前年同期比18.7%増)となりました。引き続き、取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は、前年同期比7.8%増の29億2百万円となりました。

##### ロ. 商品販売部門

OAサプライ分野は、これまで着実に売上増を図ってまいりましたが、当中間期においては競争激化もあって、売上高は、15億9千4百万円(前年同期比2.2%減)となりました。今後につきましては、物流費削減などの業務のサプライチェーン化、ダイレクト販売の強化に取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、販売拠点の拡大による案件の取り込み等、営業強化に努めた結果、売上高は3億4千万円(前年同期比5.9%増)となりました。引き続き、新規顧客の開拓、オフィスデザインと情報ネットワークを融合したソリューション型営業に注力し、売上強化に努めてまいります。

IT関連機器分野は、小口案件が多く、売上高は4億5千5百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

この結果、商品販売部門の売上高は、前年同期比3.1%減の23億9千1百万円となりました。

##### ハ. ソフトウェア開発部門

SIサービス(システム・インテグレーション)分野は、地方公共団体向け及び学校向けに自社オリジナルパッケージの販売、サポート並びに民間企業向けにERPサポート開発受注に努めました。その結果、医療制度改革関係のサポートなど公共市場向けの受注増により売上高は前年同期比22.3%増の7億9千5百万円となりました。また、利益面も売上増に加えプロジェクト管理の徹底により利益率も向上、売上総利益は前年同期比9千4百万円の増加となりました。今後につきましても、地方公共団体、学校向けサービスメニューの拡充に努めるとともに、民間市場の開拓に注力し業容拡大を図り、あわせてサービス品質管理の強化に継続して取り組んでまいります。

#### 〔通期の業績見通し〕

当連結会計年度下半期のわが国経済は、景気の下振れが懸念されますが、当連結グループは、第7次中計で定めた事業分野ごとの初年度施策に着実に取り組み、業容の拡大に努めてまいります。連結の通期業績につきましては、平成20年2月22日の修正発表のとおり、中間期の業績を踏まえ、利益予想を上方修正し、売上高は126億円(前期比3.0%増)、営業利益は4億7千万円(同13.0%増)、経常利益は4億7千万円(同12.3%増)、当期純利益は2億6千万円(同9.4%減)と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の状況は、流動資産は受取手形及び売掛金等の増加はありましたが、現預金、たな卸資産等の減少により、前連結会計年度末比2億4千5百万円減の47億4千2百万円、固定資産はソフトウェア等の無形固定資産、保険積立金等の減少により、同じく6千6百万円減の17億4千9百万円となり、資産合計では同じく3億1千2百万円減の64億9千2百万円となりました。

#### (負債及び純資産の部)

負債の状況は、流動負債は前受金の増加はありましたが、仕入債務、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末比6億円減の39億7千7百万円、固定負債は役員退職慰労引当金の減少はありましたが、長期借入金等の増加により、同じく1億7千万円増の9億5千2百万円となり、負債合計では同じく4億3千万円減の49億2千9百万円となりました。

純資産の状況は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比1億1千8百万円増の15億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率も24.0%と前連結会計年度末比2.9ポイント向上いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比3億7千7百万円減少し、13億8千3百万円となりました。これは、営業活動による資金の減少3億3千7百万円、投資活動による資金の減少3百万円、財務活動による資金の減少3千6百万円によるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3億3千7百万円(前中間連結会計期間は6千4百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前中間純利益2億9千4百万円、前受金の増加1億2百万円、たな卸資産の減少7千2百万円、減価償却費5千1百万円などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少4億4千3百万円、売上債権の増加2億9百万円、法人税等の支払2億2百万円、役員退職慰労引当金の減少9千万円などにより資金が減少した結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3百万円(前中間連結会計期間は3千9百万円の減少)となりました。保険積立金の返還金2千6百万円などによる資金の増加はありましたが、有形固定資産2千1百万円の取得、無形固定資産1千1百万円の取得などを行った結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3千6百万円(前中間連結会計期間は7千8百万円の減少)となりました。これは、配当金支払3千6百万円を行った結果であります。

### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年7月期	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月 中間期
自己資本比率(%)	14.8	15.8	19.3	21.1	24.0
時価ベースの自己資本比率(%)	17.9	17.9	23.8	19.6	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	5.0	1.0	0.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	11.7	48.5	67.9	

- (注)
- 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
  - 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い
  - 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
  - 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - 平成20年7月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、通期の当期純利益予想を踏まえ、1株につき10円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

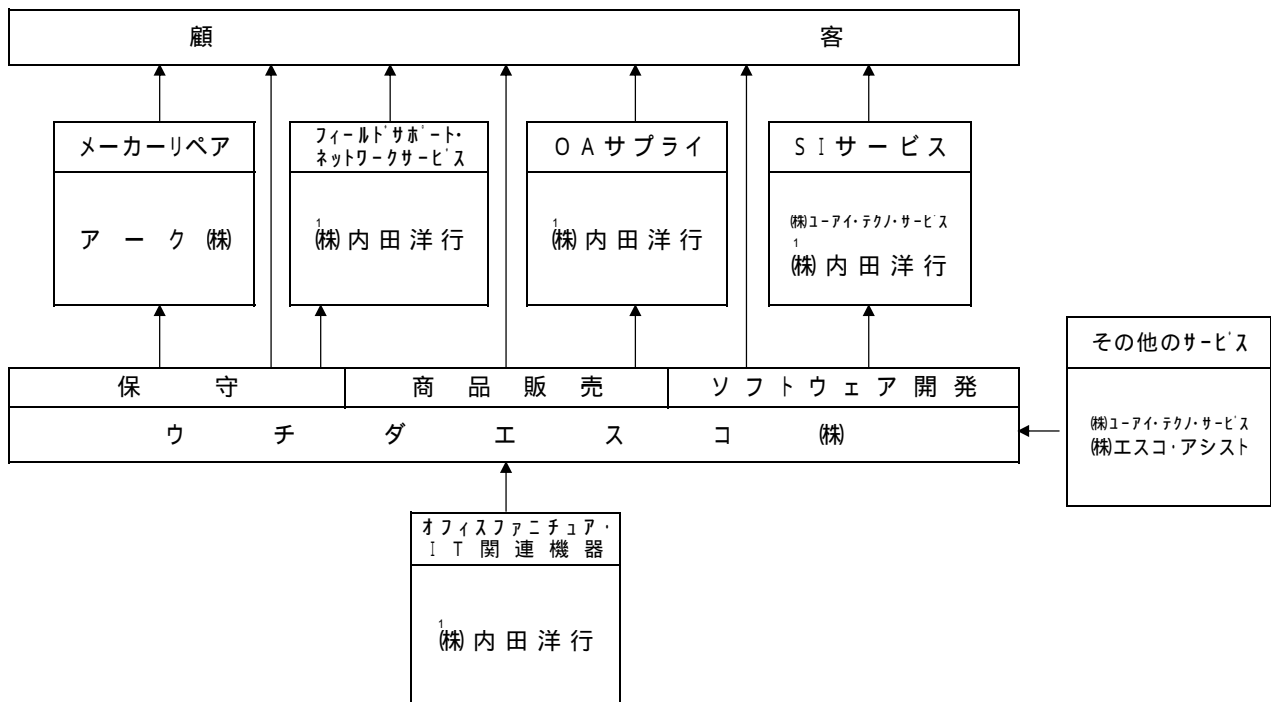
当連結グループは、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、子会社3社により構成されており、事業は保守サービス、ソフトウェア開発及びOAサプライ、オフィスファニチュア、IT関連機器の販売を行っております。

事業内容と当社及び事業上の関係がある関連当事者の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

区 分	事 業 内 容		主 要 な 会 社
コンピュータ 関連事業	保 守	メーカリペア フィールドサポート・ネットワークサービス	当社、アーク(株) 当社、(株)内田洋行
	商品販売	O A サ プ ラ イ オフィスファニチュア I T 関 連 機 器	当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行 当社、(株)内田洋行
	ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)内田洋行
	そ の 他 の サ ー ビ ス		(株)ユーアイ・テクノ・サービス、(株)エスコ・アシスト

以上の当グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 - 連結子会社

1 - 親会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、ハードウェア・ソフトウェア保守、情報ネットワーク向けサービス、ソフトウェア開発、システム商品販売の各事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率 3%以上」を中期的な目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当連結グループは、当連結会計年度より、平成19年8月から平成22年7月の3ヵ年を対象期間とする第7次中期経営計画をスタートさせています。これまでの第5次、6次中計期間を「ホップ」、「ステップ」期間とし、第7次中計を拡大に向けた飛躍期間（「ジャンプ」期間）と位置づけ、分野ごとに策定した「飛躍へのロードマップ」を推進してまいります。

##### 【基本方針】

1. 新たな成長戦略に基づき、事業分野ごとの規模拡大（成長）を目指します。
2. マルチベンダーとしての強みに加え、ソフトウェア開発・ネットワーク構築・保守技術のスキルを顧客起点で融合することにより、情報システムのワンストップソリューションを推進します。
3. コーポレートガバナンスを強化するとともに、財務基盤のさらなる充実を図り、企業価値の向上を実現して、株主、社員をはじめとしたステークホルダーへ成果の還元を目指します。

##### 【分野別方針】

保守部門におけるフィールドサポート分野においては、「量の追求」と「質の追求」を推進、「拠点網の拡大」、「サービス時間の拡大」、「エージェント政策の推進」、「CEの技術シフト（SE技術）」、「生産性・採算性の追及」、「サービスの可視化」、「営業力強化」に取り組んでまいります。また、メーカーリペアサービス分野においては、引き続き、量の拡大と更なるコストダウンに努めます。

ネットワークサービス分野においては、基幹事業と位置づけ推進を図ってまいります。ネットワークデザイン事業部の事業エリアの近畿圏への拡大、営業力強化による新規顧客の獲得、運用サポートサービスの強化を図るとともに、フィールドサポート分野への技術スキルの移植、顧客共有などの連携を図り、シナジー効果を追及します。

商品販売部門では、営業拠点を九州、中部地区に拡大、全国拠点網を構築するとともに、OAサプライ分野においては、物流費削減をはじめとしたサプライチェーンマネジメントの推進、直販比率の向上、WEB戦略推進などにより収益体質の改善を図ります。オフィスファニチュア分野においては、デザイナー型営業、ソリューション型営業の推進など「エスコ型直販モデル」を確立することにより業容の拡大に取り組んでまいります。

ソフトウェア開発部門においては、システム提案、構築、運用・保守までの全般に亘りプロジェクトマネジメントを強化、品質の向上により安定した収益事業への脱皮を目指します。「公共」、「学校」市場においては、営業強化により受注確保に努める一方、特に「民需」市場において、業種・業務に特化したエンジニアの育成および営業強化によりサポート拡大を図り、民需の売上構成を第7次中計最終年度には50%まで高める計画です。

ヘルプデスク、コールセンターは、体制を強化、365日24時間サービスを実現し、アプリケーション・ネットワーク・ハードウェアの障害切り分け機能の強化、単一窓口での顧客対応など顧客ニーズに適合したサービス強化により取扱い増加を図ってまいります。

事業領域ごとの戦略の推進により、売上規模の拡大ならびに収益力の増強を図るとともに、内部統制システムの構築・運用をはじめとした「経営監視機能の充実」や「コンプライアンスの重視」等、コーポレートガバナンスの向上に取り組んでまいります。また、人材育成の強化、社員満足度の向上を図るため、入社後の年数をベースに社員の取り組むべき技能内容などをマップ化（スキルマップ）し、あわせて標準的な取得すべき資格を定め、現在のポジションの把握並びに今後の進むべき方向の可視化を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画では、事業分野ごとの規模の拡大、顧客起点のワンストップソリューションの推進、企業価値の向上の3つを基本テーマに掲げております。

そのために、中期経営計画で策定した事業分野ごとの成長に向けた計画を確実に実行していくとともに、IT市場の競争激化に適切に対応するために、また社員満足度の向上を図るために社員に対する十分な教育投資を行い、技術力、サービス品質の更なる向上に努めます。

一方では、事業規模の拡大による収益力の強化並びにコーポレートガバナンスの強化を図り、企業価値の向上に努めてまいる所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	971,638		1,383,775		1,761,335	
2. 受取手形及び売掛金	2,740,336		3,010,929		2,798,175	
3. たな卸資産	221,698		140,049		212,568	
4. 繰延税金資産	134,794		161,614		161,105	
5. その他	58,074		49,101		57,896	
貸倒引当金	2,922		2,508		2,554	
流動資産合計	4,123,619	68.9	4,742,960	73.1	4,988,525	73.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	762,419		764,132		763,295	
減価償却累計額	430,002	332,416	446,689	317,443	440,153	323,142
2. 器具備品	324,782		334,044		331,310	
減価償却累計額	272,957	51,824	276,329	57,714	277,868	53,442
3. 土地		737,854		737,854		737,854
有形固定資産合計	1,122,096	18.8	1,113,012	17.1	1,114,439	16.4
(2)無形固定資産	199,511	3.3	114,928	1.8	138,476	2.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	97,742		72,500		88,851	
2. 繰延税金資産	246,108		273,123		275,374	
3. その他	204,072		204,335		231,061	
貸倒引当金	7,334		28,407		32,135	
投資その他の資産合計	540,588	9.0	521,551	8.0	563,152	8.3
固定資産合計	1,862,196	31.1	1,749,492	26.9	1,816,068	26.7
資産合計	5,985,816	100.0	6,492,453	100.0	6,804,593	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成19年1月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年1月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年7月20日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,353,238		1,467,669		1,917,019	
2. 短 期 借 入 金	725,210		510,858		716,990	
3. 未 払 費 用	308,573		335,715		336,253	
4. 前 受 金	796,423		922,102		819,576	
5. 賞 与 引 当 金	282,725		339,382		325,562	
6. そ の 他	365,784		401,888		462,445	
流 動 負 債 合 計	3,831,955	64.1	3,977,616	61.2	4,577,848	67.3
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	94,930		256,297		50,600	
2. 退 職 給 付 引 当 金	596,207		643,929		626,942	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	95,378		14,089		104,651	
4. 長 期 未 払 金			37,897			
固 定 負 債 合 計	786,516	13.1	952,213	14.7	782,194	11.5
負 債 合 計	4,618,471	77.2	4,929,829	75.9	5,360,042	78.8
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	334,000	5.6	334,000	5.2	334,000	4.9
2. 資 本 剰 余 金	300,080	5.0	300,080	4.6	300,080	4.4
3. 利 益 剰 余 金	701,198	11.7	908,495	14.0	778,820	11.5
株 主 資 本 合 計	1,335,278	22.3	1,542,575	23.8	1,412,900	20.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,941	0.4	13,408	0.2	25,613	0.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26,941	0.4	13,408	0.2	25,613	0.3
少 数 株 主 持 分	5,124	0.1	6,639	0.1	6,037	0.1
純 資 産 合 計	1,367,345	22.8	1,562,623	24.1	1,444,551	21.2
負 債 純 資 産 合 計	5,985,816	100.0	6,492,453	100.0	6,804,593	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連結損益計算書	
	自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日		自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日		自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高						
1. 保守売上高	2,692,599		2,902,430		5,401,420	
2. 商品売上高	2,468,655		2,391,415		5,435,743	
3. ソフトウェア開発売上高	649,963	5,811,218	795,048	6,088,895	1,401,350	12,238,515
売上原価						
1. 保守売上原価	1,693,511		1,859,820		3,420,887	
2. 商品売上原価	2,121,389		2,067,127		4,679,667	
3. ソフトウェア開発売上原価	491,157	4,306,058	541,767	4,468,715	1,064,421	9,164,976
売上総利益		1,505,159		1,620,179		3,073,539
販売費及び一般管理費						
1. 荷造運送費	21,441		15,314		38,720	
2. 貸倒引当金繰入額	2,171		1,480		1,850	
3. 給与手当	540,122		551,027		1,210,098	
4. 賞与引当金繰入額	131,535		162,136		159,840	
5. 退職給付費用	62,917		55,721		123,100	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	8,350		5,026		17,068	
7. 福利厚生費	43,568		50,196		100,449	
8. 賃借料	57,592		57,656		111,094	
9. 減価償却費	47,047		29,132		100,070	
10. その他	390,551	1,305,298	403,089	1,330,782	795,211	2,657,506
営業利益		199,860		289,396		416,032
営業外収益						
1. 受取利息	232		580		631	
2. 受取配当金	1,706		2,205		1,986	
3. 受取地代賃	379		818		756	
4. 受取手数料	2,255		3,578		4,503	
5. その他	5,050	9,624	3,896	11,078	9,955	17,832
営業外費用						
1. 支払利息	6,157		6,881		11,530	
2. その他	455	6,612	3,013	9,895	3,971	15,501
経常利益		202,872		290,579		418,363
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	—		4,539		—	
2. 退職給付制度終了益	153,591	153,591	—	4,539	153,591	153,591
特別損失						
1. 減損損失	—		—		15,849	
2. 貸倒引当金繰入額	—		—		26,676	
3. 固定資産除却損	527	527	738	738	1,102	43,628
税金等調整前中間(当期)純利益		355,936		294,381		528,327
法人税、住民税及び事業税	131,888		121,568		273,208	
法人税等調整額	13,576	145,465	6,534	128,103	33,887	239,321
少数株主利益		1,268		602		2,181
中間(当期)純利益		209,202		165,675		286,823

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
中間純利益			209,202	209,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	191,202	191,202
平成19年1月20日残高	334,000	300,080	701,198	1,335,278

項 目	評 価 ・ 換 算 等 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			18,000
中間純利益			209,202
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,184	1,268	4,453
中間連結会計期間中の変動額合計	3,184	1,268	195,655
平成19年1月20日残高	26,941	5,124	1,367,345

当中間連結会計期間(自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	778,820	1,412,900
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			36,000	36,000
中間純利益			165,675	165,675
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	129,675	129,675
平成20年1月20日残高	334,000	300,080	908,495	1,542,575

項 目	評 価 ・ 換 算 等 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		
平成19年7月20日残高	25,613	6,037	1,444,551
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			36,000
中間純利益			165,675
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,205	602	11,602
中間連結会計期間中の変動額合計	12,205	602	118,072
平成20年1月20日残高	13,408	6,639	1,562,623

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	509,996	1,144,076
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			18,000	18,000
当期純利益			286,823	286,823
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	268,823	268,823
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	778,820	1,412,900

項 目	評 価 ・ 換 算 等 差 額	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		
平成18年7月20日残高	23,757	3,855	1,171,689
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			18,000
当期純利益			286,823
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,855	2,181	4,037
連結会計年度中の変動額合計	1,855	2,181	272,861
平成19年7月20日残高	25,613	6,037	1,444,551

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	自平成18年7月21日 至平成19年1月20日	自平成19年7月21日 至平成20年1月20日	自平成18年7月21日 至平成19年7月20日
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	355,936	294,381	528,327
減価償却費	71,076	51,773	152,700
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	2,122	3,773	26,556
賞与引当金の増加額	61,943	13,819	104,780
退職給付引当金の増加額又は減少額( )	122,858	16,987	92,124
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )	10,675	90,562	19,948
長期未払金の増加額	—	37,897	—
受取利息及び受取配当金	1,938	2,785	2,618
支払利息	6,157	6,881	11,530
固定資産除却損	527	738	1,102
減損損失	—	—	15,849
売上債権の増加額( )	123,897	209,119	206,537
たな卸資産の増加額( )又は減少額	28,308	72,519	19,178
仕入債務の増加額又は減少額( )	275,109	443,676	282,900
未払金の増加額又は減少額( )	1,642	895	10,484
未払消費税等の増加額又は減少額( )	8,008	1,266	747
前受金の増加額	21,288	102,526	44,441
その他	1,589	21,632	40,191
小 計	33,625	130,391	917,606
利息及び配当金の受取額	1,928	2,785	2,688
利息の支払額	7,346	7,515	11,921
法人税等の支払額	25,674	202,019	98,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,718	337,141	809,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	18,568	21,783	38,041
無形固定資産の取得による支出	13,926	11,122	18,127
投資有価証券の取得による支出	641	645	1,280
敷金保証金の差入による支出	1,083	2,634	1,651
敷金保証金の返還による収入	1,042	2,201	2,271
保険積立金の返還による収入	—	26,311	—
その他	6,382	3,689	14,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,560	3,983	71,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額又は純減少額( )	86,000	280,000	180,000
長期借入による収入	—	400,000	—
長期借入金の返済による支出	146,522	120,435	293,072
配当金の支払額	18,000	36,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,522	36,435	131,072
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	182,800	377,560	606,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,438	1,761,335	1,154,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	971,638	1,383,775	1,761,335

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
1.連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社、株式会社ユーアイ・テクノ・サービス及び株式会社エスコ・アシストの3社であります。	1.連結の範囲に関する事項 同 左	1.連結の範囲に関する事項 同 左
2.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの中間決算日は平成18年12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、平成19年1月1日から中間連結決算日平成19年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	2.連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの中間決算日は平成19年12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし、平成20年1月1日から中間連結決算日平成20年1月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	2.連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち株式会社エスコ・アシストの決算日は平成19年6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年7月1日から連結決算日平成19年7月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。 (ロ)仕掛品 個別法による原価法によっております。	3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同 左 (ロ)時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 (イ)商品・保守部品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左	3.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 (イ)商品・保守部品 同 左 (ロ)仕掛品 同 左

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 (イ)一般債権 貸倒実績率法によっております。 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当社および連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)一般債権 同 左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数 9年～42年 上記以外の有形固定資産 (イ)平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 (ロ)平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数 6年～22年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア (イ)市場販売目的のソフトウェア 同 左</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)一般債権 同 左 (ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年10月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金相当額37,897千円を長期未払金に振替えております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同 左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ ヘッジ方針 同 左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左 (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>4.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>4.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
_____	_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間連結会計期間304,714千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	_____	_____
_____	_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「受取保険配当金」の金額は、1,281千円であります。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成19年1月20日現在	当中間連結会計期間末 平成20年1月20日現在	前連結会計年度末 平成19年7月20日現在																																												
<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>263,250千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>982,153千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,660千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>41,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>416,790千円</td> </tr> </table> <p>2 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>232,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>390,688千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建 物	263,250千円	土 地	718,902千円	計	982,153千円	短期借入金	375,660千円	長期借入金	41,130千円	計	416,790千円	受取手形	232,147千円	支払手形	390,688千円	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>254,815千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>973,718千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>216,398千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>200,732千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>417,130千円</td> </tr> </table> <p>2 中間期末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>233,064千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>221,880千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同 左</p>	建 物	254,815千円	土 地	718,902千円	計	973,718千円	短期借入金	216,398千円	長期借入金	200,732千円	計	417,130千円	受取手形	233,064千円	支払手形	221,880千円	<p>1 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>259,032千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>718,902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>977,935千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>418,860千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469,460千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	建 物	259,032千円	土 地	718,902千円	計	977,935千円	短期借入金	418,860千円	長期借入金	50,600千円	計	469,460千円
建 物	263,250千円																																													
土 地	718,902千円																																													
計	982,153千円																																													
短期借入金	375,660千円																																													
長期借入金	41,130千円																																													
計	416,790千円																																													
受取手形	232,147千円																																													
支払手形	390,688千円																																													
建 物	254,815千円																																													
土 地	718,902千円																																													
計	973,718千円																																													
短期借入金	216,398千円																																													
長期借入金	200,732千円																																													
計	417,130千円																																													
受取手形	233,064千円																																													
支払手形	221,880千円																																													
建 物	259,032千円																																													
土 地	718,902千円																																													
計	977,935千円																																													
短期借入金	418,860千円																																													
長期借入金	50,600千円																																													
計	469,460千円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日												
<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> </table>	器 具 備 品	527千円	<p>1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> </table>	器 具 備 品	613千円	投資その他の資産(その他)	125千円	計	738千円	<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産(遊休資産)</td> <td style="text-align: right;">15,849千円</td> </tr> </table> <p>当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、15,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格に基づき算定しております。</p> <p>2 不正取引による影響</p> <p>当社の元社員による不正取引により、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> </table>	無形固定資産(遊休資産)	15,849千円	器 具 備 品	1,102千円
器 具 備 品	527千円													
器 具 備 品	613千円													
投資その他の資産(その他)	125千円													
計	738千円													
無形固定資産(遊休資産)	15,849千円													
器 具 備 品	1,102千円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

当中間連結会計期間(自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 定時株主総会	普通株式	36,000	10.00	平成19年7月20日	平成19年10月12日

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000	—	—	3,600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 定時株主総会	普通株式	18,000	5.00	平成18年7月20日	平成18年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,000	10.00	平成19年7月20日	平成19年10月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在) 現金及び預金勘定 971,638千円 現金及び現金同等物 <u>971,638千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在) 現金及び預金勘定 1,383,775千円 現金及び現金同等物 <u>1,383,775千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年7月20日現在) 現金及び預金勘定 1,761,335千円 現金及び現金同等物 <u>1,761,335千円</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月21日 至平成20年1月20日)及び前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月21日 至平成20年1月20日)及び前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月21日 至平成20年1月20日)及び前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,439</td> <td>8,023</td> <td>1,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,439	8,023	1,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,150</td> <td>262</td> <td>2,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	3,150	262	2,887	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,439</td> <td>8,967</td> <td>471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,439	8,967	471
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	9,439	8,023	1,415																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	3,150	262	2,887																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
器具備品	9,439	8,967	471																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 9,109千円 1 年 超 7,797千円 合 計 16,907千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 6,322千円 1 年 超 4,390千円 合 計 10,712千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 6,301千円 1 年 超 4,886千円 合 計 11,187千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,902千円 減価償却費相当額 3,013千円 支払利息相当額 32千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 790千円 減価償却費相当額 734千円 支払利息相当額 61千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,588千円 減価償却費相当額 3,394千円 支払利息相当額 40千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 7,634千円 1 年 超 7,797千円 合 計 15,432千円	2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 5,837千円 1 年 超 1,959千円 合 計 7,797千円	2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 5,807千円 1 年 超 4,886千円 合 計 10,693千円																																				
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)	(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年1月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	42,667	88,100	45,433
合 計	42,667	88,100	45,433

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 9,642

当中間連結会計期間末(平成20年1月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	43,863	62,857	18,994
合 計	43,863	62,857	18,994

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 9,642

前連結会計年度末(平成19年7月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	43,218	79,209	35,991
合 計	43,218	79,209	35,991

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 9,642

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年7月21日 至平成19年1月20日)、当中間連結会計期間(自平成19年7月21日 至平成20年1月20日)及び前連結会計年度(自平成18年7月21日 至平成19年7月20日)において、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
1株当たり純資産額 378円39銭 1株当たり中間純利益 58円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 432円22銭 1株当たり中間純利益 46円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 399円59銭 1株当たり当期純利益 79円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 平成19年1月20日現在	当中間連結会計期間末 平成20年1月20日現在	前連結会計年度末 平成19年7月20日現在
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,367,345	1,562,623	1,444,551
普通株式に係る純資産額(千円)	1,362,220	1,555,983	1,438,513
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	5,124	6,639	6,037
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,600	3,600	3,600

2 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前連結会計年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
中間(当期)純利益(千円)	209,202	165,675	286,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	209,202	165,675	286,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区 分	金 額	前 年 同 期 比
		%
( ソフトウェア開発 )	千円	%
S I サ ー ビ ス	810,859	121.1
合 計	810,859	121.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

区 分	金 額	前 年 同 期 比
		%
( 商品 販 売 )	千円	%
O A サ プ ラ イ	1,404,592	95.7
オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	254,296	114.3
I T 関 連 機 器	330,507	74.2
合 計	1,989,396	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

区 分	受 注 高		受 注 残 高	
	千円	前年同 期 比 %	千円	前年同 期 比 %
( ソフトウェア開発 )	千円	%	千円	%
S I サ ー ビ ス	863,360	134.4	226,119	157.8
合 計	863,360	134.4	226,119	157.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

区 分	金 額	前 年 同 期 比	
		%	
保 守	千円	%	
	フィールドサポート	962,393	102.7
	ネットワークサービス	1,471,553	108.2
	メーカーリペアサービス	468,483	118.7
小 計	2,902,430	107.8	
商品販売	O A サ プ ラ イ	1,594,865	97.8
	オ フ ィ ス フ ァ ニ チ ュ ア	340,606	105.9
	I T 関 連 機 器	455,943	88.2
小 計	2,391,415	96.9	
ソフトウェア開発	S I サ ー ビ ス	795,048	122.3
小 計	795,048	122.3	
合 計	6,088,895	104.8	

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,553,348	26.7	1,806,119	29.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年1月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年1月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	861,658		1,257,650		1,613,922	
2. 受 取 手 形	812,658		1,116,186		968,074	
3. 売 掛 金	1,858,396		1,842,025		1,771,888	
4. た な 卸 資 産	217,401		137,109		208,687	
5. 繰 延 税 金 資 産	134,798		161,630		161,120	
6. そ の 他 の 資 産	94,509		85,016		90,734	
貸 倒 引 当 金	2,418		2,194		2,211	
流 動 資 産 合 計	3,977,005	67.7	4,597,422	71.9	4,812,217	72.3
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	331,872		314,178		322,687	
2. 器 具 備 品	46,490		54,779		46,945	
3. 土 地	737,854		737,854		737,854	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,116,218	19.0	1,106,812	17.3	1,107,487	16.6
(2) 無 形 固 定 資 産	193,969	3.3	110,683	1.7	133,943	2.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	97,500		72,257		88,609	
2. 関 係 会 社 株 式	64,500		64,500		64,500	
3. 繰 延 税 金 資 産	245,778		272,816		275,058	
4. そ の 他 の 資 産	183,365		196,588		209,874	
貸 倒 引 当 金	7,334		28,407		32,135	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	583,809	10.0	577,756	9.1	605,907	9.1
固 定 資 産 合 計	1,893,997	32.3	1,795,252	28.1	1,847,338	27.7
資 産 合 計	5,871,002	100.0	6,392,675	100.0	6,659,555	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成19年1月20日現在)		当中間会計期間末 (平成20年1月20日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年7月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	486,350		607,697		999,195	
2. 買 掛 金	902,341		912,202		960,829	
3. 短 期 借 入 金	715,210		500,858		706,990	
4. 前 受 金	791,659		920,840		818,691	
5. 賞 与 引 当 金	265,841		321,214		307,379	
6. そ の 他	639,378		702,944		736,434	
流 動 負 債 合 計	3,800,781	64.7	3,965,756	62.0	4,529,519	68.0
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	94,930		256,297		50,600	
2. 退 職 給 付 引 当 金	588,761		635,879		618,657	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	60,549		—		67,044	
4. 長 期 未 払 金	—		37,897		—	
固 定 負 債 合 計	744,241	12.7	930,073	14.6	736,302	11.1
負 債 合 計	4,545,022	77.4	4,895,830	76.6	5,265,821	79.1
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
1. 資 本 本 金	334,000	5.7	334,000	5.2	334,000	5.0
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	300,080		300,080		300,080	
資 本 剰 余 金 合 計	300,080	5.1	300,080	4.7	300,080	4.5
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	28,818		28,818		28,818	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	430,000		630,000		430,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	206,139		190,538		275,222	
利 益 剰 余 金 合 計	664,957	11.3	849,356	13.3	734,040	11.0
株 主 資 本 合 計	1,299,037	22.1	1,483,436	23.2	1,368,120	20.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,941	0.5	13,408	0.2	25,613	0.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	26,941	0.5	13,408	0.2	25,613	0.4
純 資 産 合 計	1,325,979	22.6	1,496,844	23.4	1,393,733	20.9
負 債 純 資 産 合 計	5,871,002	100.0	6,392,675	100.0	6,659,555	100.0

(2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日		当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	5,628,640	100.0	5,901,163	100.0	11,873,660	100.0
売 上 原 価	4,167,248	74.0	4,336,253	73.5	8,882,193	74.8
売 上 総 利 益	1,461,391	26.0	1,564,910	26.5	2,991,467	25.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,326,125	23.6	1,324,943	22.4	2,680,139	22.6
営 業 利 益	135,266	2.4	239,966	4.1	311,327	2.6
営 業 外 収 益	26,387	0.5	32,221	0.5	51,644	0.4
営 業 外 費 用	6,337	0.1	9,756	0.2	14,143	0.1
経 常 利 益	155,316	2.8	262,431	4.4	348,828	2.9
特 別 利 益	153,591	2.7	4,539	0.1	153,591	1.3
特 別 損 失	365	0.0	738	0.0	41,403	0.3
税引前中間(当期)純利益	308,542	5.5	266,232	4.5	461,017	3.9
法人税、住民税及び事業税	117,386	2.1	108,392	1.8	248,266	2.1
法人税等調整額	13,586	0.2	6,524	0.1	33,901	0.3
中間(当期)純利益	177,569	3.2	151,316	2.6	246,651	2.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					18,000	18,000	18,000
別途積立金の積立				110,000	110,000	—	—
中間純利益					177,569	177,569	177,569
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	110,000	49,569	159,569	159,569
平成19年1月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	206,139	664,957	1,299,037

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		—
中間純利益		177,569
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,184	3,184
中間会計期間中の変動額合計	3,184	162,753
平成19年1月20日残高	26,941	1,325,979

当中間会計期間(自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	275,222	734,040	1,368,120
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					36,000	36,000	36,000
別途積立金の積立				200,000	200,000	—	—
中間純利益					151,316	151,316	151,316
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	200,000	84,683	115,316	115,316
平成20年1月20日残高	334,000	300,080	28,818	630,000	190,538	849,356	1,483,436

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年7月20日残高	25,613	1,393,733
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		36,000
別途積立金の積立		—
中間純利益		151,316
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	12,205	12,205
中間会計期間中の変動額合計	12,205	103,111
平成20年1月20日残高	13,408	1,496,844

前事業年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

(単位:千円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金計	株 主 資 本 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	320,000	156,570	505,388	1,139,468
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					18,000	18,000	18,000
別途積立金の積立				110,000	110,000	—	—
当期純利益					246,651	246,651	246,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	110,000	118,651	228,651	228,651
平成19年7月20日残高	334,000	300,080	28,818	430,000	275,222	734,040	1,368,120

項 目	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年7月20日残高	23,757	1,163,226
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		18,000
別途積立金の積立		—
当期純利益		246,651
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,855	1,855
事業年度中の変動額合計	1,855	230,507
平成19年7月20日残高	25,613	1,393,733

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・保守部品 移動平均法による低価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品・保守部品 同 左 仕掛品 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 商品・保守部品 同 左 仕掛品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。  上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。  上記以外の有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は6年～22年であります。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数9年～42年 上記以外の有形固定資産 イ 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 主な耐用年数6年～22年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア イ.市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 ロ.自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア イ.市場販売目的のソフトウェア 同 左  ロ.自社利用のソフトウェア 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 ソフトウェア イ.市場販売目的のソフトウェア 同 左  ロ.自社利用のソフトウェア 同 左</p>
<p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 イ.一般債権 貸倒実績率法によっております。 ロ.貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左  イ.一般債権 同 左 ロ.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左 (2)賞与引当金 同 左  (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際より費用処理することとしております。</p>	<p>3.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左  イ.一般債権 同 左 ロ.貸倒懸念債権及び破産更生債権 同 左 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成18年11月に税制適格年金の契約を解約し、退職年金制度の一部を確定拠出年金に移行しております。上記の移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した結果、「退職給付制度終了益」として特別利益に153,591千円計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成19年10月11日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 なお、当中間会計期間末における役員退職慰労引当金相当額37,897千円を長期未払金に振替えております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3)ヘッジ方針 同 左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(5)重要な会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
_____	_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

## (6)個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成19年1月20日現在	当中間会計期間末 平成20年1月20日現在	前事業年度末 平成19年7月20日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額は、693,354千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、710,371千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、706,968千円であります。
2 担保資産 (担保に供している資産)	2 担保資産 (担保に供している資産)	2 担保資産 (担保に供している資産)
建 物 263,250千円	建 物 254,815千円	建 物 259,032千円
土 地 718,902千円	土 地 718,902千円	土 地 718,902千円
計 982,153千円	計 973,718千円	計 977,935千円
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 375,660千円	短期借入金 216,398千円	短期借入金 418,860千円
長期借入金 41,130千円	長期借入金 200,732千円	長期借入金 50,600千円
計 416,790千円	計 417,130千円	計 469,460千円
3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。	3 中間期末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。	3 _____
受取手形 232,147千円	受取手形 233,064千円	
支払手形 390,688千円	支払手形 221,880千円	
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同 左	4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成18年7月21日 至平成19年1月20日	当中間会計期間 自平成19年7月21日 至平成20年1月20日	前事業年度 自平成18年7月21日 至平成19年7月20日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 553千円	受取利息 763千円	受取利息 1,158千円
受取配当金 1,706千円	受取配当金 6,705千円	受取配当金 1,986千円
受取地代家賃 17,690千円	受取地代家賃 18,128千円	受取地代家賃 35,377千円
受取手数料 2,045千円	受取手数料 3,359千円	受取手数料 4,096千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 6,018千円	支払利息 6,765千円	支払利息 11,260千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
退職給付制度終了益 153,591千円	貸倒引当金戻入益 4,539千円	退職給付制度終了益 153,591千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
器具備品除却損 365千円	器具備品除却損 613千円	減損損失 13,838千円
		貸倒引当金繰入額 26,676千円
		器具備品除却損 888千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 17,944千円	有形固定資産 20,692千円	有形固定資産 42,183千円
無形固定資産 53,027千円	無形固定資産 28,877千円	無形固定資産 109,446千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日				当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日				前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
器具備品	9,439	8,023	1,415	器具備品	3,150	262	2,887	器具備品	9,439	8,967	471
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 9,109千円 1 年 超 7,797千円 合 計 16,907千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 6,322千円 1 年 超 4,390千円 合 計 10,712千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 6,301千円 1 年 超 4,886千円 合 計 11,187千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,902千円 減価償却費相当額 3,013千円 支払利息相当額 32千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 790千円 減価償却費相当額 734千円 支払利息相当額 61千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,588千円 減価償却費相当額 3,394千円 支払利息相当額 40千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 7,634千円 1 年 超 7,797千円 合 計 15,432千円				2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 5,837千円 1 年 超 1,959千円 合 計 7,797千円				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 5,807千円 1 年 超 4,886千円 合 計 10,693千円			
(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。)				(上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。)			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年1月20日現在)、当中間会計期間末(平成20年1月20日現在)及び前事業年度末(平成19年7月20日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
1株当たり純資産額 368円33銭	1株当たり純資産額 415円79銭	1株当たり純資産額 387円15銭
1株当たり中間純利益 49円32銭	1株当たり中間純利益 42円03銭	1株当たり当期純利益 68円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 平成19年1月20日現在	当中間会計期間末 平成20年1月20日現在	前事業年度末 平成19年7月20日現在
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,325,979	1,496,844	1,393,733
普通株式に係る純資産額(千円)	1,325,979	1,496,844	1,393,733
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る会計期間末の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,600	3,600	3,600

2 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間会計期間 自 平成18年7月21日 至 平成19年1月20日	当中間会計期間 自 平成19年7月21日 至 平成20年1月20日	前事業年度 自 平成18年7月21日 至 平成19年7月20日
中間(当期)純利益(千円)	177,569	151,316	246,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	177,569	151,316	246,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,600	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。